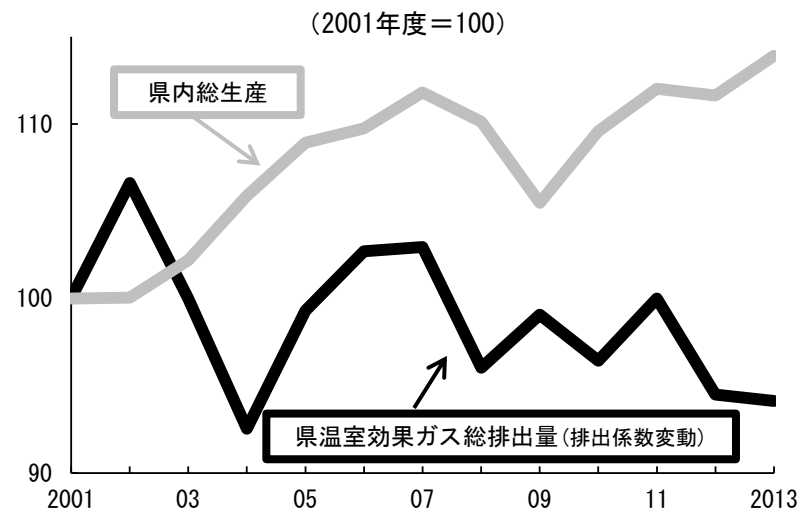


環境エネルギー戦略の各目標に対する現状と課題

資料3

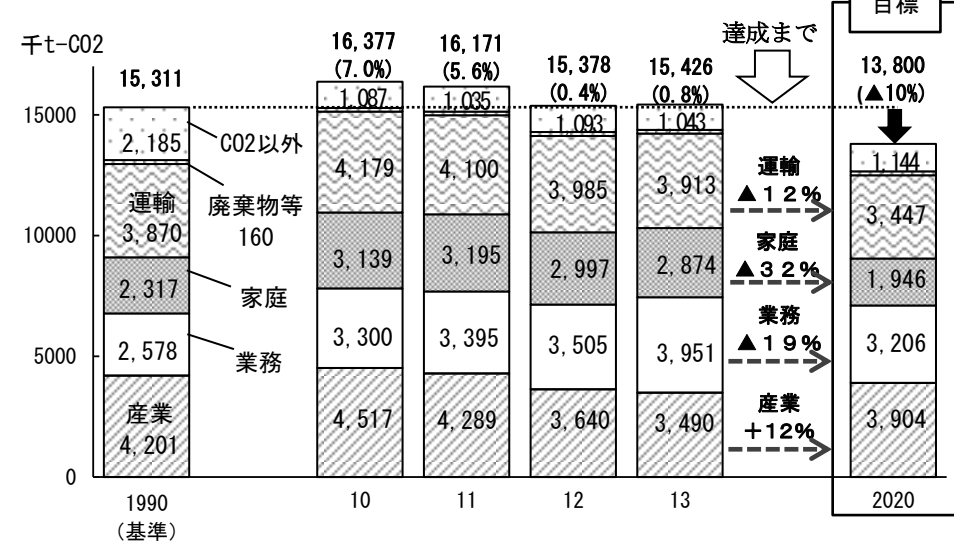
(1) 経済成長と温室効果ガス総排出量の関係



○環境エネルギー戦略は、「経済は成長しつつ、温室効果ガス総排出量とエネルギー消費量の削減が進む経済・社会構造」(デカップリング)の構築を基本目標としている。

○2001(H13)年度以降の県内総生産と温室効果ガス総排出量の推移から、県内においてもデカップリングの形成傾向が確認できるが、**環境エネルギー分野の産業の発展基盤を整備**することで、地域経済の活性化と気候変動対策をより強力に推進する。

(2) 温室効果ガス総排出量

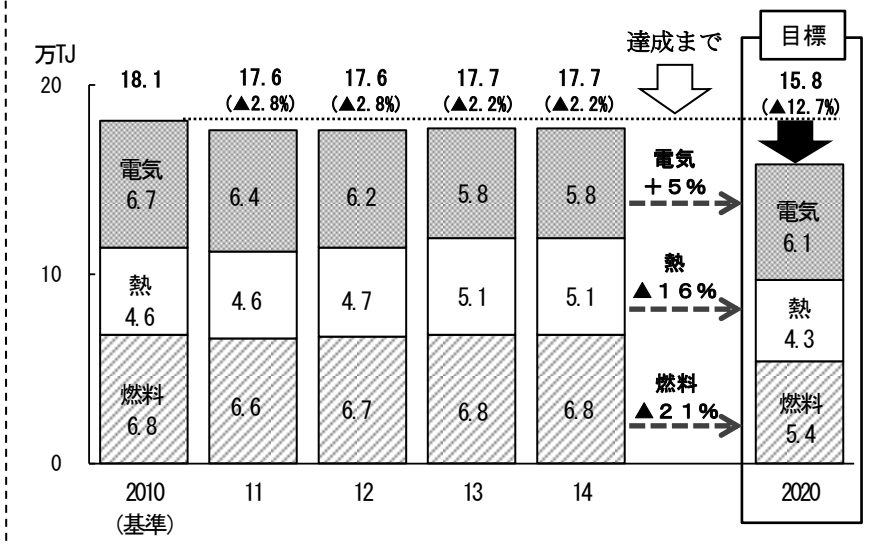


○温室効果ガス総排出量(排出係数固定)は、2010年度以降減少傾向であるが、目標の達成に向け、特に**運輸、家庭、業務部門で対策の強化**が必要。

○これら部門は産業に比べて省エネの意識が十分に浸透していない場合が多く、**行動変容を促すために、意識の差に応じた効果的な取組**が求められる。

○業務部門は排出量の70%を宿泊、飲食、オフィス、小売等の中小企業が占める。このため**中小企業向けの支援施策を拡充**する必要がある。

(3) 最終エネルギー消費量

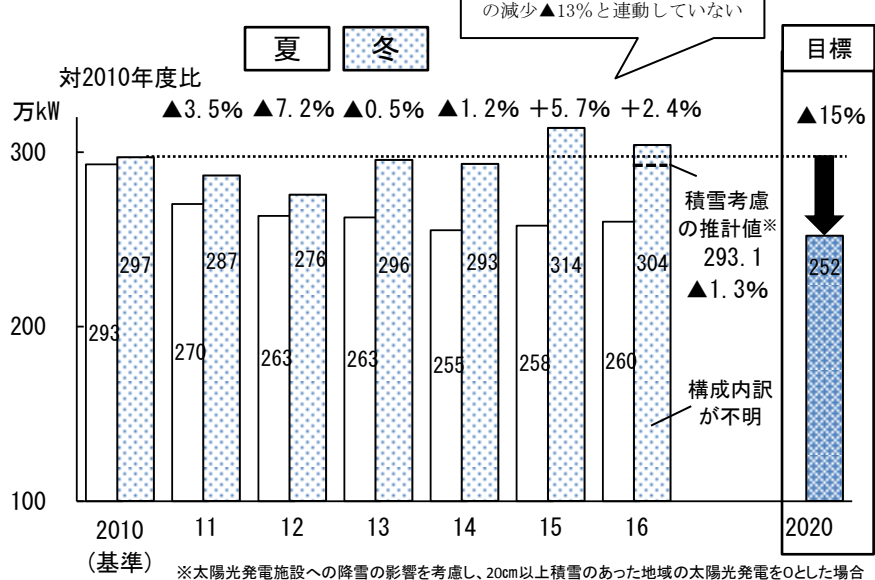


○最終エネルギー消費量は電気の削減が順調に進み、2014年度時点で短期目標を達成しているものの、**熱と燃料の削減が進んでいない**。

○業務や家庭部門は特殊な設備が少なく、共通して空調に多くのエネルギーを消費している。また、当県は灯油など冬季の暖房に用いる熱の使用量が多いため、**建物の躯体性能の向上**で大きな削減が見込める。

○運輸部門は温室効果ガス、最終エネルギー消費量(燃料)ともに大幅な削減が求められるため、**脱炭素まちづくりの抜本的な対策**が必要。

(4) 最大電力需要

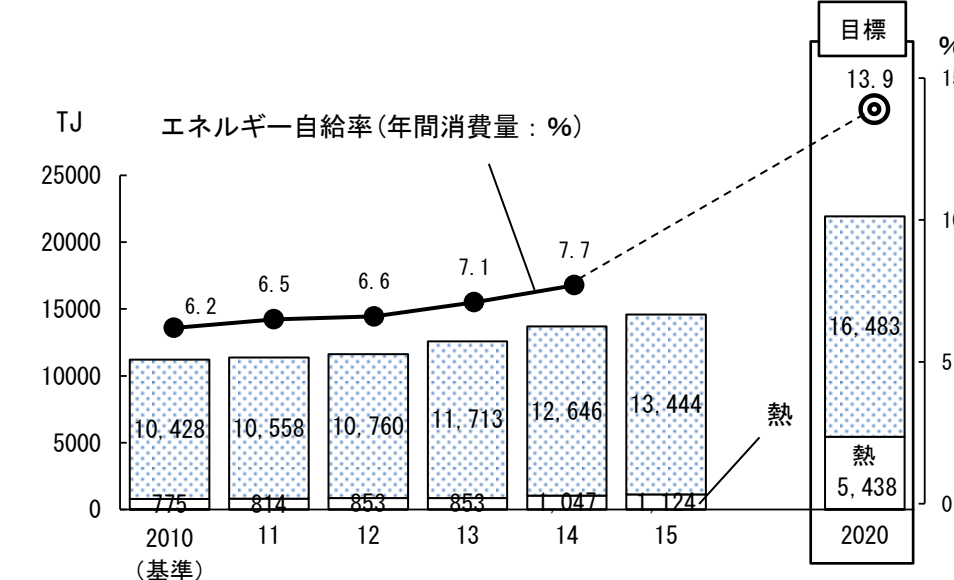


○2015年度の最大電力需要は増加しているが、太陽光発電への降雪の影響や電力需要の構成内訳が不明なため、原因が分からない。

○2014年度の電気の年間需要量は、2010年度比で▲13%以上減少しているが、最大電力需要は▲1.2%の微減に止まっており、年間の需要量と最大電力需要の変動に乖離が見られる。

○効果的な対策をとるには、**電力需要を正確に把握**する必要がある。

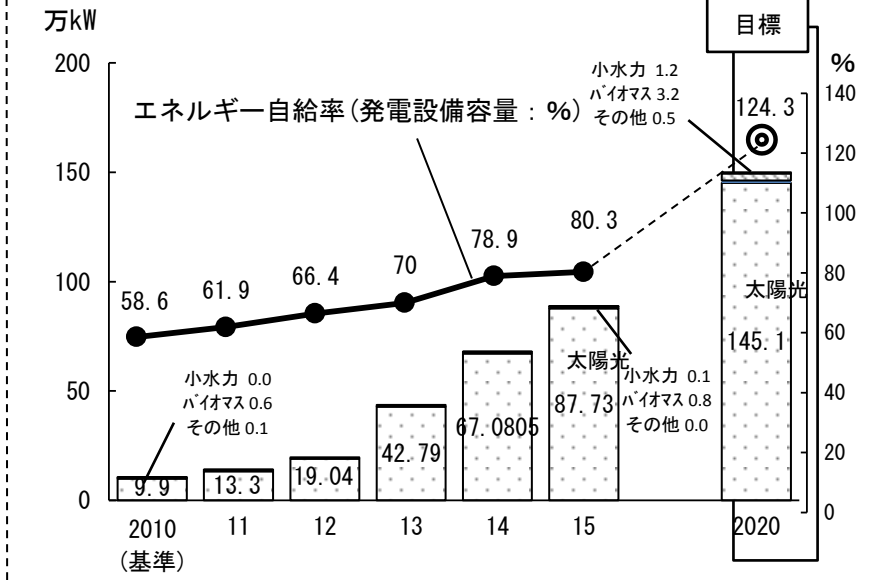
(5) 自然エネルギー導入量



○電気を中心に自然エネルギー導入量は増加し、エネルギー消費量でみるエネルギー自給率も増加しているが、**目標の達成に向け更なる支援の充実**が必要。

○地域主導型の補助制度など、県の支援施策も一定の整備がされているが、特に熱の導入ペースが鈍いことから、**ペレットストーブ・薪ストーブなどのバイオマス熱や太陽熱といった熱の普及に向けた環境づくり**が望まれる。

(6) 自然エネルギー発電設備容量



○2012年度の固定価格買取制度(FIT)の導入により、太陽光発電の設備容量が増加する一方、**地域主導型事業の拡大は十分でなく、小水力、バイオマス発電の設備容量は大きく変化していないため、より多くの案件の創出**が必要。

○発電設備容量でみるエネルギー自給率も増加しているが、2015年度は最大電力需要の増加により、前年度比1.4ポイントの伸びに止まった。